

2. 日本診療放射線技師会における読影の補助業務への取り組み

加藤 京一 日本診療放射線技師会読影の補助分科会会長 / 昭和大学大学院保健医療学研究所 / 学校法人昭和大学統括放射線技術部

「医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進」(平成22年4月30日付け)によると、「チーム医療」とは「多様な医療スタッフが、各々の高い専門性を前提に、目的と情報を共有し業務を分担しつつお互いに連携・補完し合い、患者の状況に的確に対応した医療を提供すること」とされている。そして、「チーム医療」の効果として、①医療・生活の質の向上、②医療従事者の負担軽減、③医療安全の向上であり、チーム医療を推進するためには、①各医療スタッフの専門性の向上、②各医療スタッフの役割の拡大、③医療スタッフ間の連携・補完の推進、という方向でさまざまな取り組みを進める必要があると示された。

診療放射線技師については、①画像診断における読影の補助を行うこと、②放射線検査等に関する説明・相談を行うこと、が具体例として挙げられ、診療放射線技師を積極的に活用することが望まれるとされている。

読影の補助分科会の変遷

日本診療放射線技師会は、厚生労働省の通達を受けて、平成22年9月1日、日本診療放射線技師会読影促進委員会を発足した。会員に、厚生労働省の考えや、それに伴う取り組みなど啓発、促進活動を行っていきたいと考え、まずは色々な施設での取り組みについて、会誌上で紹介を行っていくことを中心とし活動を開始した。2年間の活動を終え、平成24年6月1日、日本診療放射線技師会読影分科会が発足。読影の補助について、委員会の活動を継続しつつ、読影の補助教育システムの構築と研修会の企画、立案と実施を行うことを目標に会が進められた。平成24年10月、読影の補助について更に積極的に推進するために、日本救急撮影技師認定機構との相互協力体制をとることとされ、分科会委員が強化された。

活動としては、読影の補助システムの紹介、事例報告、普遍性、特殊性のある読影の補助レポートの構築、テキスト本の出版、実態調査、読影の補助能力を高める教育活動、普及といった具体的な構想であった。

平成24年6月に読影促進委員会から読影分科会への移行が理事会で決定され、委員会活動をスケールアップし分科会へ移行、8月下旬には日本救急撮影技師認定機構より共同体制での活動提示があり、9月の認定機構理事会にて承認

を受けた。日本診療放射線技師会理事会においても10月理事会にて承認された。

平成25年1月26日(土)、第1回分科会主催セミナーを開催。場所は東海大学代々木キャンパス4号館5階講堂において、200名以上の参加があり、前年12月に実施された、読影の補助の実態を調査するためのアンケート(会員より約1800の回答を得た)結果も報告された。また、雑誌掲載では「マスターズ・アイ」として読影の補助について、読者への適切な知識教授のためにシリーズ化して継続的情報提供を始められた。加えて、2月からひとつの試みとして、分科会ナイトセミナーも開始された。

このあとも全体で10年間の積極的な啓発活動や教育活動、研究活動も行われてきたが、学術大会による企画やセミナーだけでは、全国津々浦々の会員にまで情報が行き届かない現状も認識されていた。

ところで、一番大きな問題として読影の補助に関する考え方について、読影医をはじめとする医師との意見交換が行われないままに、また、個々の考えに傾倒し教育システムが構築できない状況で歩み始められてしまったことが、この10年の歩みを遅くしていた原因に他ならないと考察できる。また、診療放射線技師の中で考え方・捉え方の違いが見られ、法的根拠も含めたしっかりとした議論も総意で行われてこなかったことは、とても不幸なことであったと考えられる。